

# 反五輪図

NO OLYMPICS 2020

## vol.0 (準備号)

### 湾岸エリア

組織委による「都市の未来を象徴する『東京ベイゾーン』』というコンセプトのもと、東京湾岸には選手村、メディアセンターと14の競技施設が集中しています。

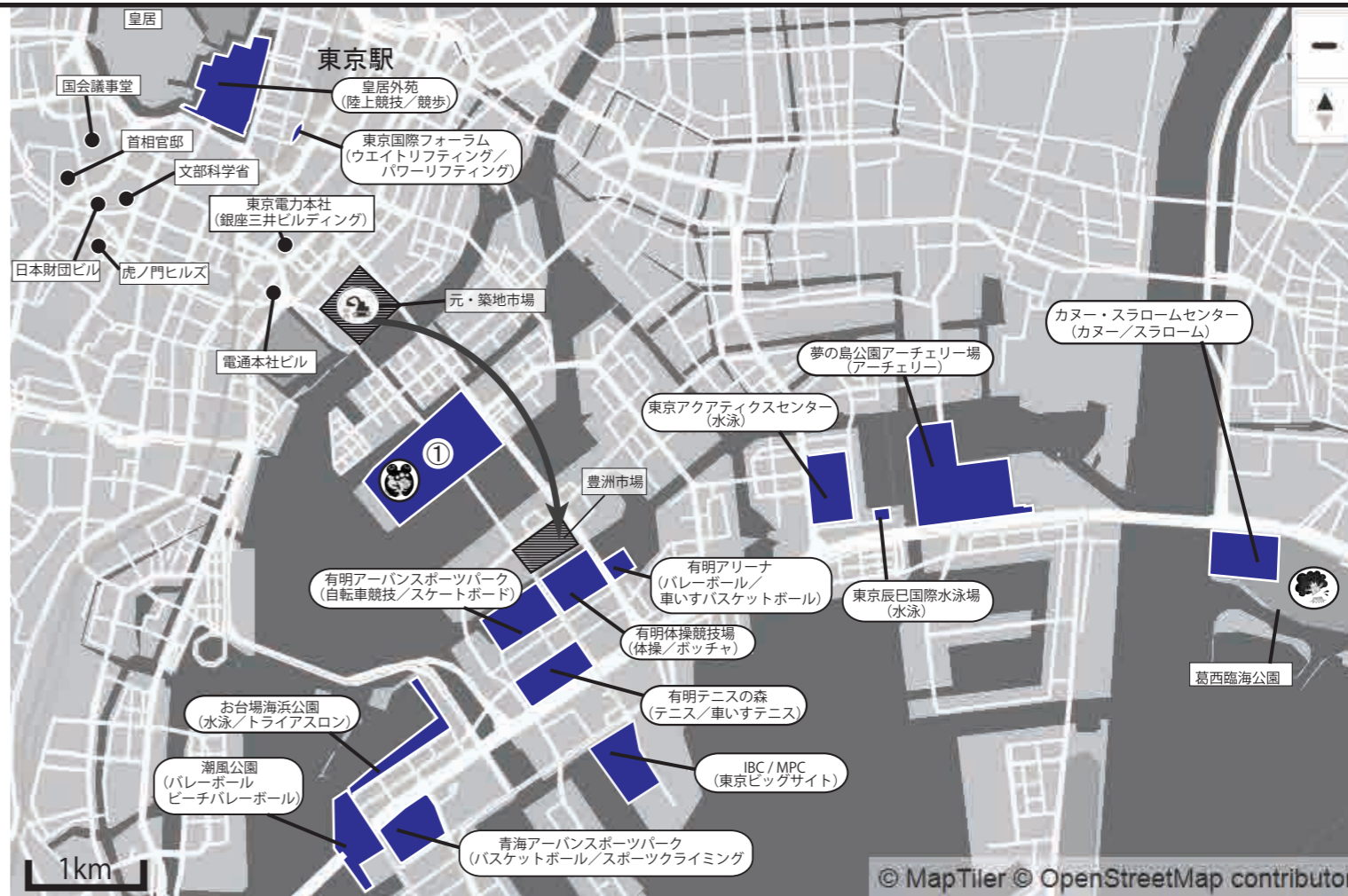
東京湾岸は19世紀末から段階的に埋め立てられ、工業地として使われてきました。多くは2000年代以降、住宅地や商業地として再開発されてきましたが、五輪招致を契機にその流れは一気に加速。オリンピック施設の新規・改修工事とともに、新たなタワーマンションや商業施設も建設され地域全体が開発の嵐となっています。土地価格は上昇し、投資・投機目的での売買もさかに行われています。

晴海選手村は五輪後、HARUMI FLAGなる開発プロジェクトのもと約5600戸のタワーマンションとして分譲されます。この開発をめぐっては、評価額約1611億円の所有地が約130億円という廉価で大手デベロッパー11社に売り払われており、住民訴訟も起こっています。また選手村から住宅への改修費用500億円は都が負担します。オリンピックを名目に、富の集中が起こり公共の財産が民間資本に差し出される、象徴的なエリアと言えます。

① 晴海選手村



(2018年11月26日撮影)



### 新国立競技場周辺エリア

2020東京五輪のメイン会場・新国立競技場(オリンピック・スタジアム)周辺では、風致地区として守られてきた神宮外苑一帯を「スポーツの集積地」に改造する再開発パブルが起こっています。新国立競技場建設に加えて、日本青年館・日本スポーツ振興センター新ビル、ジャパン・スポーツ・オリンピック・スクエア(日本オリンピック委員会が入居)、THE COURT 神宮外苑(元・外苑ハウス)、神宮外苑ホテル(三井不動産)といった高層ビルが、樹木を大量に伐採して次々と建設されました。五輪後に神宮球場と秩父宮ラグビー場を入れ替える計画も進行中です。新国立競技場は当初のザハ・ハディド案が総工費約2520億円に膨れ上がり「白紙撤回」、現行の隈研吾案も約1490億円と巨額すぎる上、建設作業員の過労自殺、違法木材の使用など問題だらけのスタジアムです。その建設のために都営霞ヶ丘アパート10棟(230世帯)が廃止・解体され高齢住民たちが移転を強いられました。隣接する都立明治公園も潰され野宿者が強制排除されています。東京体育館や周辺道路、五輪に向け再開発が強行された渋谷区立宮下公園でも野宿者が締め出されました。五輪を機に貧困層を排除するジェントリフィケーションの暴力性が露わになっています。

② 新国立競技場



(2019年11月23日撮影)

③ 明治公園「こもれびテラス」



(改修前、作成者による撮影) (2019年6月27日撮影)

かつてのこもれびテラスはオリンピックスクエアの庭となり五輪オブジェなどに占拠されている

④ 明治公園「四季の庭」

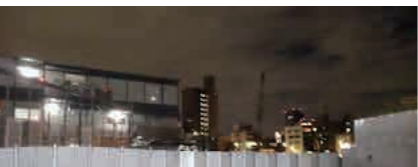


(2014年10日\*) (2019年5月10日撮影)

外苑西通りギリギリまで迫り出し建設中の新国立競技場。明治公園「四季の庭」はすっかり飲み込まれてしまった。

\* 出典：都立日比谷公園 twitter 公式アカウント (@ParksHibiya)

⑤ 元・霞ヶ丘アパート



(2018年3月22日撮影)

⑥ 宮下公園



(2010年夏撮影) (2019年4月13日撮影)

- 立ち退き・移転
- 利権・汚職
- 樹木の破壊

